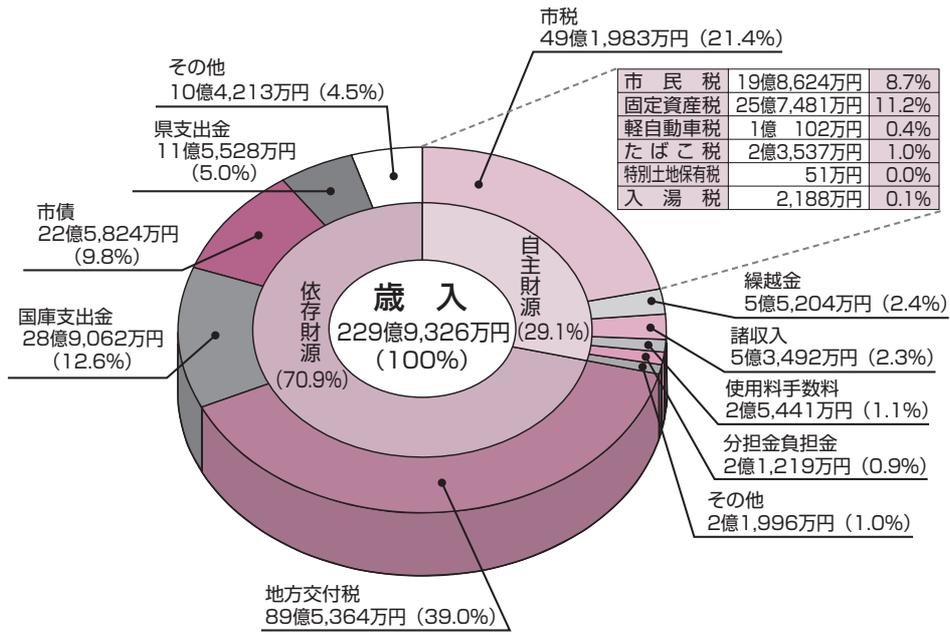


# 平成22年度決算報告

平成22年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。



平成22年度は、歳入については、経済不況の影響を受け、市民税の落ち込みにより市税が減収となるなか、地域活性化臨時交付金や財政調整基金及び市債等の活用により所要の財源を確保しました。

歳出については、地域情報整備推進事業による光ファイバーの敷設、常陸大宮済生会病院の運営安定化支援や医師確保基金の設置、予約制乗合タクシー運行や市道の整備、教育環境の充実を図るための小学校の耐震補強・改修や大宮中学校武道場の整備等、総合計画等に基づく各種施策を実施しました。また、東日本大震災では、即座に災害対策本部を設置して避難者の対応にあたるとともに、自衛隊の協力の下、炊き出しや給水など災害救助を行ったほか、災害ごみの受け入れ及び被災住宅の復旧相談等被災者支援に努めました。

一般会計の歳入決算額は229億9,326万円、歳出決算額は219億6,142万円、歳入と歳出の決算額に10億3,184万円の差があり、このうち平成22年度に完了しなかった事業（繰越事業）に充てる財源2億6,076万円を除いた7億7,108万円は、平成23年度の一般会計予算へ繰り越しています。

## 平成22年度末市債の現在高

区 分	現 在 高	
一般会計	合併特例事業債	49億5,003万円
	過疎対策事業債	46億3,525万円
	臨時財政対策債	81億3,781万円
	その他	85億6,573万円
	一般会計計A	262億8,882万円
	※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高	86億8,700万円
特別会計・企業会計	国保診療施設勘定	1億4,883万円
	公共下水道事業	32億1,777万円
	農業集落排水事業	43億9,110万円
	戸別浄化槽整備事業	2億2,049万円
	簡易水道事業	28億1,054万円
	宅地造成事業	1億2,523万円
	温泉事業	5,018万円
	上水道事業	12億2,010万円
	特別会計等計B	121億8,424万円
	※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	72億3,549万円
合計(A+B)	384億7,306万円	
※合計(A+B)から地方交付税算入分を除いた市債残高	159億2,249万円	

※印の項目は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

## 平成22年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)	
国民健康事業勘定	51億1,313万円	48億8,112万円	2億3,201万円	
保険診療施設勘定	3億6,333万円	3億5,571万円	762万円	
老人保健	393万円	233万円	160万円	
公共下水道事業	5億9,675万円	5億8,269万円	1,406万円	
公営墓地	6,147万円	1,115万円	5,032万円	
農業集落排水事業	8億8,562万円	8億6,966万円	1,596万円	
介護保険	38億9,417万円	38億8,436万円	981万円	
簡易水道事業	8億8,548万円	8億 776万円	7,772万円	
宅地造成事業	2,918万円	2,846万円	72万円	
戸別浄化槽整備事業	3,995万円	3,899万円	96万円	
温泉事業	1億 200万円	7,828万円	2,372万円	
後期高齢者医療	4億1,718万円	4億1,696万円	22万円	
上水道事業	収益的収支	6億7,361万円	6億2,285万円	5,076万円
	資本的収支	6,726万円	2億4,943万円	▲1億8,217万円
合 計	131億3,306万円	128億2,975万円	3億 331万円	

◎上水道事業会計の資本的収支の差引▲1億8,217万円（不足額）は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

**【問い合わせ】**  
 財政課 財政グループ ☎52-1111 (内線375)

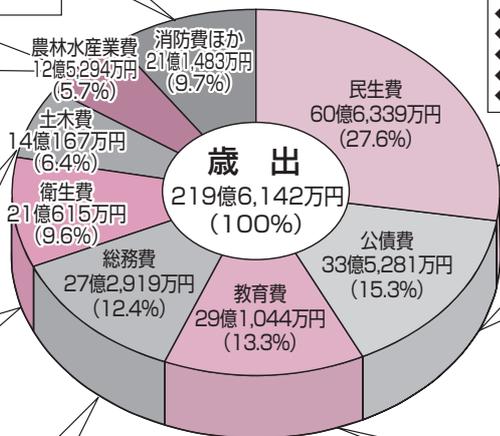
**消防設備等の整備や商工振興等に係る費用**  
 ◆消防資機材（防火水槽・消火栓等）整備事業  
 ◆商工会助成事業  
 ◆商店街活性化支援事業（常陸大宮宅配サービス）補助  
 ◆宮の郷工業団地企業誘致推進事業  
 ◆2川（2000）愛ある特産品づくり事業  
 ◆観光振興対策事業など

**農道・林道整備や農林水産業振興等に係る費用**  
 ◆土地改良事業等による農道及び排水路整備  
 ◆県営負担金事業による基盤整備  
 ◆林道整備事業  
 ◆木造住宅建設助成事業  
 ◆県産材流通・加工体制整備事業補助  
 ◆森林機能緊急回復整備事業など

**道路・橋梁整備、公営住宅管理等に係る費用**  
 ◆市道・橋梁整備事業  
 ◆公営住宅、都市公園等管理事業  
 ◆公共下水道事業特別会計繰出金など

**保健衛生、広域型苑管理運営、ごみ収集等に係る費用**  
 ◆健康診査、予防接種及び結核予防事業  
 ◆常陸大宮済生会病院運営安定化支援  
 ◆医師確保基金設置  
 ◆新型インフルエンザ等伝染病予防対策事業  
 ◆広域型苑管理運営費  
 ◆大宮地方環境整備組合負担金  
 ◆ごみ収集委託など

**地域振興等に係る費用**  
 ◆地域情報化計画策定事業  
 ◆総合計画策定事業  
 ◆市内循環バス運行事業  
 ◆デマンド交通システム構築事業（乗合タクシーの実証運行）  
 ◆地域情報通信基盤整備推進事業（光ファイバー幹線整備）  
 ◆電波遮へい対策事業（地デジ対応アンテナ整備助成）  
 ◆徴税対策費、選挙費など



**障害者福祉、高齢者福祉、保育所費等に係る費用**  
 ◆障害者福祉対策事業  
 ◆老人医療給付事業  
 ◆子ども手当、保育所費、民間保育所施設整備助成、延長保育・休日保育実施助成、放課後児童健全育成事業  
 ◆赤ちゃんの駅設置事業  
 ◆母子・父子福祉手当支給事業  
 ◆高齢者福祉対策事業  
 ◆生活保護事業  
 ◆東日本大震災関係災害救助費など

**過去の借入金の返済等に係る費用**  
 ◆元金償還  
 ◆利子償還  
 ◆一時借入金利子

**小・中学校・幼稚園管理費、生涯学習・スポーツ振興等に係る費用**  
 ◆小中学校校舎等の耐震化、環境整備、備品の充実  
 ◆大宮中学校武道場整備事業  
 ◆教育支援センター事業  
 ◆小学校英語指導員、中学校英語指導助手配置事業  
 ◆中学生海外研修事業  
 ◆ふれあいの船体験事業  
 ◆生涯学習推進事業、文化センター管理運営事業  
 ◆(財)常陸大宮市体育協会設立支援事業  
 ◆学校給食センター設備等の充実など



### 『ひたまるさんの家計簿』

財政用語が難しかったり、金額の桁数が大き過ぎて実感がわかないと言われることが多いので、市の財政状況を身近に感じていただけるように、一般会計の決算規模を5000分の1に縮小して『ひたまるさんの家計簿』に例えて表現してみました。市の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しいところが多々あることをご理解ください。

収入		入		
収入費目	歳入区分（目的別）	H22家計の収入	H21家計の収入	比較増減
給料	市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	119万円	121万円	▲2万円
実家からの援助	地方交付税・各種交付金・国県補助金など	281万円	277万円	4万円
不動産収入	財産収入など	4万円	3万円	1万円
銀行などからの借入金	市債	45万円	44万円	1万円
貯金の取崩し	繰入金	0円	7万円	▲7万円
前年度からの繰越金	繰越金	11万円	11万円	0円
1年間の収入合計		460万円	463万円	▲3万円
支出		出		
支出費目	歳出区分（性質別）	H22家計の支出	H21家計の支出	比較増減
食費	人件費	89万円	95万円	▲6万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	55万円	58万円	▲3万円
医療費・介護費用など	扶助費	60万円	50万円	10万円
ローンの返済	公債費	67万円	72万円	▲5万円
家・車の修理代など	維持補修費	3万円	2万円	1万円
区会費・お祝金など	補助費等	33万円	51万円	▲18万円
子どもへの仕送り	繰出金	58万円	62万円	▲4万円
家の増改築・車の購入代など	投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）	54万円	52万円	2万円
友人への融資	投資及び出資金・貸付金など	4万円	4万円	0円
貯金	積立金	17万円	6万円	11万円
1年間の支出合計		440万円	452万円	▲12万円
次年度への繰越金（収入－支出）		20万円	11万円	9万円

### 市民の皆さんの市税負担額と市の歳出額

区分	1人当たり	1世帯当たり
市税負担額	106,182円	287,239円
歳出額	473,981円	1,282,194円

◎上記の金額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（46,334人、17,128世帯）を用いて算出しています。

### 市民1人当たり・1世帯当たりの基金及び市債の現在高

区分	1人当たり	1世帯当たり	
基金	積立基金	9万9千円	26万8千円
	定額運用基金	2万6千円	7万1千円
	合計	12万5千円	33万9千円
市債	一般会計	56万7千円 (18万7千円)	153万5千円 (50万7千円)
	特別会計＋企業会計	26万3千円 (15万6千円)	71万1千円 (42万2千円)
	合計	83万円 (34万3千円)	224万6千円 (92万9千円)

◎上記の金額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（46,334人、17,128世帯）を用いて算出しています。また、市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の（ ）書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いています。